

「いま」を生きぬくためのメッセージ 非正規と貧困の時代に

リストラや就職難、非正規雇用といった言葉に象徴される不安定な社会情勢の中、女性は経済的な面などでとても生きづらい状況に置かれています。しかし、その困難は長い間見過ごされてきました。

多くの女性が懸命に生きる「いま」。背景にある社会の仕組みや、そこから生じる労働・生活・教育の問題について、また少しでも生きやすくなるためのヒントなどを、主にシングルマザーを対象とした支援活動をされている赤石千衣子さんに伺いました。

Profile

赤石千衣子(あかいし ちえこ)

非婚のシングルマザー。1980年代児童扶養手当が削減されるときに母子家庭のグループに出会う。現在しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長。当事者としてシングルマザーの状況を変えようと活動してきた。反貧困ネットワーク副代表。社会的包摂サポートセンター運営委員。元東日本大震災女性支援ネットワーク世話人。編著に『母子家庭にカンバイ!』『シングルマザーのあなたに 暮らしを乗り切る53の方法』(いずれも現代書館)、『災害支援に女性の視点を』(岩波ブックレット)ほかがある。2012年10月~12月に放送された、NHKテレビドラマ「シングルマザーズ」で取材協力を行った。



日本は貧困を抱えているのか?

貧

困はかつてアジアやアフリカなど外国の問題だと思われがちでしたが、6~7年前から日本にもあると言われ始めました。

しかし、実際にはひとり親の貧困率(※)は、すでに何十年も50%を上回っており、10年前には60%を超えていました。不安定な日雇いの仕事をしている労働者もたくさんいました。それでも多くの方は「自分は中流で、な

んとか暮らしていける」と考え、「問題はない」と思っていたわけです。

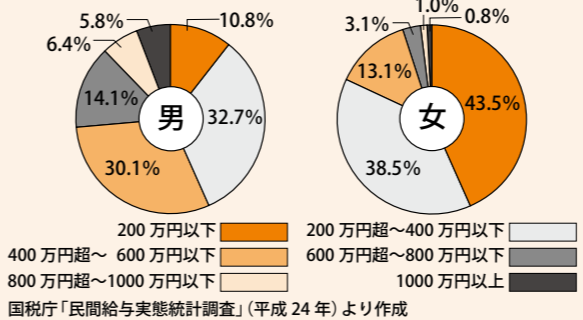
ところが、近年、非正規労働者が増え、多くの問題が表面化してきました。

今

女性では50%以上、男性でも約20%が非正規で働いており、年収200万円以下の方が1000万人以上いると言われています。この深刻な状況の背景にある非正規労働者の問題を一気に可視化したのは、2008年末からの「派遣村」でした。

リーマンショック後、派遣切りに遭い、次の派遣先も以前のように見つからず、住む寮もお金もなくなった方などが、「派遣村」に500人以上押し寄せ、貧困問題が日本に存在するということが、はっきりと目に見える形で表れたのです。

給与階級別 給与所得者数構成比



※ 貧困率：国民一人ひとりの所得(等価可処分所得)を順番に並べた時、中央の値の半分に満たない人の割合。(OECD(経済協力開発機構)の指標に基づく「相対的貧困率」)

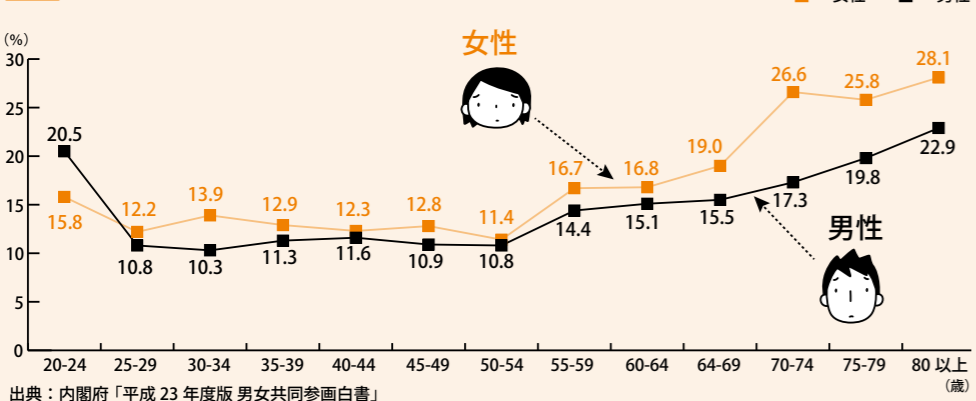
片働きシステムのゆがみと 隠されてきた「女性の貧困」

女性は昔からずっと 貧困を抱えてきた

派遣村があれば注目されたのは「妻子を養って働くはず」と思われていた男性の不安定な職と住居の実態が明らかになり、世間「男性がこのままではいけないだろう」というショックを与えたからではないでしょうか。ところが、女性は昔からずっと貧困を抱えていました。男性に扶養されている場合は問題が覆い隠されるのですが、女性の困難な状況は様々なデータが示しています。例えば賃金は非常に低いままで推移していますし、貧困率はほぼ全年代で男性よりも高い数値です(※1)。非正規雇用の割合も女性のほうが何十%も高く(※2)、年代や世帯別では母子世帯及び一人暮らしの高齢者層で特に貧困が深刻です。

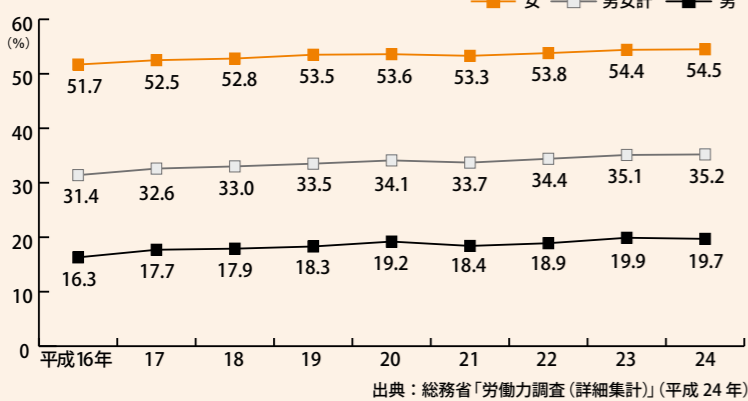
女性の貧困はあまり問題として取り上げられませんでした。これは「女性はどうせ結婚するから大丈夫」という考えが深く関わっています。男性に扶養されるのだから、収入が低くてもいいだろうという目線です。しかし、今、高収入で雇用が安定している男性は少数です。希望しても

図1 男女別・年齢階層別相対的貧困率



出典：内閣府「平成23年度版男女共同参画白書」

図2 非正規の職員・従業員の割合の推移



出典：総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成24年)

専業主婦になれるとは限りません。にもかかわらず、内閣府・西東京市の調査で若い年代の専業主婦志向は強まっているという結果が出ました。

背景にはおそろしく仕事と生活の両立がもつと大変になっているという現実があるのでしょ。

日本は高度経済成長期に「正社員の夫、専業主婦(補助的なパートを含む)、2人の子ども」という「モデル世帯」を設定し、税金や年金、その他の社会保障のシステムの基準にしてみました。政策的に夫の片働きを前提とした社会を築いてきたのです。しかし、男性が外で働き、女性が扶養されるという形には、もはや無理があります。

もっと働きたい女性が、 あまり働けずにいる

かつて女性の働き方の主流だったパートは、企業にとっても保険料などの面で便利な補助的労働力でした。でも今、補助的ではない働き方を望む女性はたくさんいます。

西東京市の市民意識調査では、育児・出産時に一旦仕事を辞めてその後また働くという中断再就職型ライフコースを希望する方が最も多くなっていました。しかし、再就職を希望する年齢は実感として明らかに下がっています。これは待機児童の増加からも読み取れますが、早く働かなければ夫の収入だけでは家計が維持できないという状況が起きているのです。

専業主婦世帯は二分化していると言われます。夫の年収が高く、専業主婦やパートを雇い、仕事と家事や育児等を両立できます、希望通りに働けない層です。低賃金で保障のない働き方をしている人の底上げを全体的にどう進めなければ、こうした問題は改善しないままです。

